



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

会社名 株式会社 神奈川銀行  
 コード番号 非上場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三村 智之  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮田 新悟 (TEL) 045(261)2641  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,091	4.2	371	157.6	286	207.5
29年3月期第1四半期	2,006	△9.4	144	△68.6	93	△71.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 500百万円(1,288.8%) 29年3月期第1四半期 36百万円(△89.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	64	16	-	-
29年3月期第1四半期	20	90	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	472,750		24,195		5.1	
29年3月期	464,217		23,806		5.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,195百万円 29年3月期 23,806百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	-		25	00	25	00
30年3月期	-		-		-	
30年3月期(予想)	-		25	00	25	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	300	△38.0	100	△67.7	22 42	
通期	700	△24.6	300	△51.4	67 27	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	4,474,900株	29年3月期	4,474,900株
30年3月期1Q	15,727株	29年3月期	15,641株
30年3月期1Q	4,459,202株	29年3月期1Q	4,459,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4~5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
4. 補足情報	6
(1) 平成30年3月期第1四半期累計期間損益状況(単体)	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(3) 自己資本比率(国内基準・連結)	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	7
(5) 預金、貸出金の残高(単体)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は20億91百万円（前年同四半期は20億6百万円）、経常利益は3億71百万円（前年同四半期は1億44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円（前年同四半期は93百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は、前連結会計年度末残高比84億9百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,324億91百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末残高比11億49百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,427億40百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末残高比3億89百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は241億95百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しております第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	14,979	21,025
コールローン及び買入手形	112	112
有価証券	100,162	101,139
貸出金	343,889	342,740
外国為替	15	16
その他資産	3,236	6,022
有形固定資産	4,932	4,877
無形固定資産	29	28
繰延税金資産	319	155
支払承諾見返	434	453
貸倒引当金	△3,892	△3,820
<b>資産の部合計</b>	<b>464,217</b>	<b>472,750</b>
<b>負債の部</b>		
預金	424,082	432,491
借入金	11,900	11,600
その他負債	2,687	2,786
賞与引当金	120	30
退職給付に係る負債	623	631
睡眠預金払戻損失引当金	42	42
再評価に係る繰延税金負債	518	518
支払承諾	434	453
<b>負債の部合計</b>	<b>440,410</b>	<b>448,555</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	10,559	10,734
自己株式	△58	△58
<b>株主資本合計</b>	<b>19,793</b>	<b>19,968</b>
その他有価証券評価差額金	2,978	3,188
土地再評価差額金	1,000	1,000
退職給付に係る調整累計額	33	37
その他の包括利益累計額合計	4,012	4,226
<b>純資産の部合計</b>	<b>23,806</b>	<b>24,195</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>464,217</b>	<b>472,750</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	2,006	2,091
資金運用収益	1,716	1,710
(うち貸出金利息)	1,447	1,473
(うち有価証券利息配当金)	267	234
役務取引等収益	238	234
その他業務収益	2	7
その他経常収益	48	138
経常費用	1,862	1,720
資金調達費用	58	51
(うち預金利息)	54	50
役務取引等費用	118	114
その他業務費用	1	0
営業経費	1,620	1,547
その他経常費用	64	6
経常利益	144	371
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	8
税金等調整前四半期純利益	144	362
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	48	67
法人税等合計	51	76
四半期純利益	93	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	286

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	93	286
その他の包括利益	△56	214
<sub>  </sub> その他有価証券評価差額金	△59	210
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	2	3
四半期包括利益	36	500
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	36	500

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成 30 年 3 月期第 1 四半期(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成 30 年 3 月期第 1 四半期累計期間損益状況(単体)

当第 1 四半期については、役務取引等利益が増加したことなどにより業務粗利益は前年同四半期比 6 百万円増加しました。また、経費や不良債権処理額が減少したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期比 1 億94百万円増加し 2 億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成 30 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期(B) (平成 29 年 3 月期 第 1 四半期)	比較 (A)-(B)	平成 30 年 3 月期 予想 (12 ヶ月間)
業務粗利益	1,786	1,780	6	
資金利益	1,658	1,658	0	
役務取引等利益	120	119	1	
その他業務利益	7	1	6	
経費 (△) (除く臨時処理分)	1,542	1,616	△74	
うち人件費 (△)	806	836	△30	
うち物件費 (△)	647	693	△46	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	244	163	81	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	△63	63	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	244	226	18	
臨時損益	127	△82	209	
不良債権処理額(△) ②	-	118	△118	
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	118	△118	
株式等損益	63	44	19	
株式等売却益	63	44	19	
株式等償却(△)	-	-	-	
株式等売却損(△)	-	-	-	
貸倒引当金戻入益 ③	72	-	72	
償却債権取立益 ④	0	1	△1	
その他の臨時損益	△9	△10	1	
経常利益	371	144	227	700
特別損益	△8	△0	△8	
税引前四半期純利益	362	144	218	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む)(△)	76	51	25	
四半期(当期)純利益	286	92	194	300
与信関係費用 ①+②-③-④	△72	53	△125	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成 29 年 6 月末	平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,124	3,263	2,065
	危険債権	6,013	6,440	5,898
	要管理債権	2,263	2,074	2,496
小計 (A)		10,401	11,778	10,460
	正常債権	333,014	321,086	334,067
合計 (B)		343,416	332,865	344,528
不良債権比率 (A) ÷ (B)		3.03%	3.54%	3.04%

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められた算式に基づき算出しております。

	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
1. 連結自己資本比率 (%)	8.19	8.12
2. 連結における自己資本の額 (百万円)	21,930	21,686
3. リスク・アセットの額 (百万円)	267,448	266,841

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 29 年 6 月末				平成 28 年 6 月末				平成 29 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	100,538	4,518	5,095	577	105,027	4,820	5,229	409	99,560	4,212	4,835	622
株式	7,607	2,642	2,715	73	5,782	980	1,255	274	7,201	2,237	2,311	73
債券	79,476	2,224	2,307	82	87,417	3,684	3,684	0	79,339	2,382	2,459	77
その他	13,453	△349	72	422	11,827	155	289	134	13,019	△406	64	471

(注) 当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 29 年 6 月末				平成 28 年 6 月末				平成 29 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成 29 年 6 月末			平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
		28 年 6 月末比	29 年 3 月末比		
貸出金末残	342,740	10,441	△1,149	332,299	343,889
貸出金平残	341,280	9,545	7,049	331,735	334,231
預金末残	432,561	9,835	8,409	422,726	424,152
うち個人	336,889	5,079	2,327	331,810	334,562
うち法人	95,672	4,757	6,083	90,915	89,589
預金平残	431,488	7,929	7,730	423,559	423,758